

東京高連ニュース

発行
東京高齢期運動連絡会
電話03(5956)8781
FAX03(5956)8782
Em:tokyo.koureiki@gmail.com
発行人：菅谷正見

配慮措置延長・高額療養費負担増の白紙撤回を求め、広域連合へ要請

東京高齢期運動連絡会は6月12日、東京都後期高齢者医療広域連合を訪問し、4項目の要望書を提出、広域連合議会へ2件の陳情書を提出しました。

東京高齢期運動連絡会からは、千野律子会長、吉岡尚志副会長、菅谷正見事務局長が参加。

広域連合からは、高橋昌弘総務課長、渡邊英基総務係が対応しました。

広域連合への要望（4点）

①75歳以上の2割負担者への「配慮措置」を9月末以降も継続するよう、国へ意見書を提出すること。

②資格確認書の全員交付を2027年8月以降も継続すること。

③補聴器購入費用に健康保険が適用されるよう国に働きかけること。また、補聴器助成制度に対する区市町村への財政支援を

さらに強化するよう東京都に働きかけること。

④高額療養費の自己負担限度額引き上げを白紙撤回し、自己負担限度額を引き下げよう、国へ意見書を提出すること。

広域連合議会への陳情（2件）

一、75歳以上の2割負担者への「配慮措置」を9月末以降も継続するよう、国へ意見書を提出すること。



二、高額療養費の自己負担限度額引き上げを白紙撤回するよう、国へ意見書を提出すること。

7月議会での扱い検討へ

＊＊例年7月の広域連合議会では陳情等が扱われない慣行がありますが、今回は「配慮措置」が9月末で終了予定のため、次回11月の議会での採択では手遅れになります。そこで、7月議会での審議を要請しました。

＊＊広域連合からは、議会での扱いについて検討するとの方向が示されました。議会は7月末に区政会館で開催される予定です。正式な日程が決まり次第、ホームページなどでお知らせします。（菅谷）

区市町村に働きかけましょう

75歳以上で2割負担になった人に、負担増が1か月に合計3000円を超えた場合、越えた額を返す「配慮措置」を10月以降も延長すること、高額療養費の患者負担限度額を引き上げる案は白紙撤回することを求める声を全都からあげましょう。

区市町村から、区市町村の議会から、政府に意見書が集中するように取り組みましょう。東京高齢期運動連絡会が広域

連合に出した陳情書、要望書はホームページから見られます。「配慮措置」の陳情書は、<https://x.gd/hairyoku> PDF版が、<https://x.gd/hairyoku> W O R D版があります。

「高額療養費」の陳情書は、<https://x.gd/kougaku> PDF版が、<https://x.gd/kougaku> W O R D版があります。参考にしてください。

昨年の総選挙に続いて国民の怒りを示そう！

7月3日告示・20日投開票で参院選が行われます。先日の都議選では、自民党が過去最少の議席となり、公明党も議席減で、都民ファーストとの合計では小池都政の与党勢力は大きく後退しました。

昨年の総選挙に続いて、参院選でも自公過半数割れ、さらには、その補完勢力といわれる維新・国民民主の議席減が起こる（起こせる）かどうかが焦点です。

自民党政治はいま、内外の問題にも、国民の願いにも、何ら応えることができない危機的状況に陥っています。物価高騰に多くの国民が苦しんでいるのに無為無策であるばかりか、医療・介護などの社会保障切り捨てで追い打ちをかけています。

アメリカ・トランプ政権の国連憲章と国際法を踏みしめる無法な振る舞いに対し、何一つ批

判できないでいます。

国民の権利を大切に、次のような要求を掲げ、闘いましょう。

①消費税減税 大企業・富裕層に応分の負担を求め、財源とする。

②賃上げ・中小企業への直接支援・大企業の内部留保を賃上げに。

③医療・介護危機の打開 緊急の国費投入で医療崩壊を止め、医療従事者の待遇改善をはかる。（維新・国民民主は、高齢者医療を削れば若い世代の手取りが増える、と世代間分断を煽り、自公を補完）

④米問題 米増産と安定供給、農家所得と価格保障、食料自給率向上。農作物輸入自由化路線廃止。

⑤米国追従の大軍拡を止め、憲法9条を活かす平和外交樹立を。

第33回東京のつどい分科会・講座紹介(3)

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を問う (第1講座後半)

年金は人権！ ～若者も高齢者も安心できる年金制度を～

講師 全日本年金者組合書記長 木田 保男氏

(この学習会は年金法案が提出される前、2月20日に行われたものです)

低水準な日本の年金

国民年金保険法第1条は、「憲法第25条第2項に規定する理念に基づき」と目的を謳い、厚生年金保険法第1条は、「労働者の老齢、障害又は死亡について保険給付をおこない、労働者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。」としている。

現行の給付水準は、くらしを賄えるのではなく、物価高騰にも対応できず国民に一層の将来不安をあたえている。

女性の年金は85%が月10万円以下で、国民年金は40年間保険料を納付しても月68,000円と極めて低い。第2次安倍政権以降の12年間で、消費者物価指数と比べて年金額は実質7.8%減額され、増税と医療・介護保険料などの負担増で、可処分所得はさらに大きく減少した。

政府は2025年、公的年金の「法改正」のために法案提出を予定している。

その問題点は、①年金引下げの仕組みのマクロ経済スライドの継続、②遺族厚生年金の改悪である。

①は、受給者の実態・給付水準の把握・議論も不十分のままマクロ経済スライドでさらに年金減額を続けるというものだ。

物価を上回る年金の引き上げと低年金解消のために年金底上げこそが必要だ。

②遺族厚生年金では、60歳未満の妻の遺族年金は終身年金だったものが5年で打ち切りとなり、受給者の権利を大幅に後退させるもの。

これ以上の水準

切り下げを許さない！

全日本年金者組合はこれに反対して以下の改善を求めて闘う。

1 マクロ経済スライドを廃止し、物価スライド完全実施を基本とし、物価上昇を上回る年金額に引き上げること。

①厚生年金のマクロ経済スライドは、2025年度で終了すること。

②国民年金のマクロ経済スライドも厚生年金と同時に終了させること。

2 基礎年金拠出金は現行制度を基本とし、国民年金勘定が負担する拠出金財源が不足する場合は、国庫で負担し、厚生年金勘定から負担する仕組みは行わないこと。

3 年金の底上げ措置を行うこと

①全ての高齢者に老齢基礎年金の国庫負担額は納付期間に関わらず、一律34万円とし、低年金の底上げを図ること。

②老齢基礎年金の満額は、生

活保護基準を上回る水準とすること。

4 低年金の改善を図るため、老齢厚生年金の額計算の基礎となる平均報酬月額を最低保証額を大幅に引き上げること。

5 年金の支給は、隔月払いから毎月払いに改善すること。

6 年金積立金を計画的に取り崩し、給付の改善や保険料引き下げの財源に回すこと。

年金引下げ違憲裁判の意義と広がる国民的共感

年金引下げは、憲法第25条に違反している。国連は社会権規約違反として日本政府に2度の勧告をおこなっている。

年金引き下げ違憲訴訟は大義ある闘いである。

年金裁判は敗訴続きだが、私たちのねばり強い闘いによって以下の前進がある。

①年金支給日にテレビが取材するようになり、年金生活者の厳しい様子を告発し、日本の低年金が社会問題化してきた。

②三浦裁判官の補足意見でも「給付を受ける年金額が減少するうえ、このような年金額の給付のみでは、他に収入資産等の少ない者の生活の安定を図ることが困難であることは否定できず、そのことは近年における生

活保護の被保護世帯の高齢化等の状況からもうかがわれる。

：：：そういう困った困窮している方に対して、政治の責任で手当てすべきである」と言わしめている。

③年金の闘いが全労連をはじめとした現役労働者の共同した闘いに発展している。

最低保障年金制度の確立めざし国民的な大運動を！

日本年金者組合は、最低保障年金を提言している。

①全ての日本国内在住者を対象に65歳から月額8万円支給

②要件は20歳以降10年間日本国内に在住

を主としている。最低保障年金は世界の流れである。

これと同時に政府の年金改悪の攻撃を許さず、「現役労働者の保険料を安く、事業主7対労働者3に」「中小企業には大幅助成を」等の改善が求められている。それには、総選挙での自民・公明政権過半数割れを活かし、国民要求の実現の闘いと結び合わせた大運動が必要だ。これからも共に頑張りましょう。

これで良いのか、国民の医療？ いざというときに 頼れる病院がなくなる！

現在、日本の多くの医療機関や介護事業所が、経営危機に瀕しています。これは一部の特別な話ではありません。

3月12日に日本医療法人協会など6団体が記者会見を行い、全国の病院の6割以上が赤字となっていると公表しました。

物価高騰で医薬品や医療材料の価格や光熱費が値上がりし、国が定める診療報酬・介護報酬で賄うことが出来なくなっています。さらに少子高齢化に伴い、医療や介護のニーズは増え続ける一方で、それ



を支える人材は圧倒的に不足しています。

経営悪化の中で賃金をあげることが出来ずに、若い世代が医療・介護現場を離れていき、深刻な人員不足になっています。多くの病院で看護師が集まらず、病棟を休止している病院が増えています。

さらに消費税の増税も深刻な影響を及ぼしています。医療や介護事業所は、医療材料費などにかかる消費税の内、控除できない消費税を負担しています。

2018年に税率10%となり、物価高騰も相まって、負担する消費税額は2018年比で昨年は50%増しになっています。

経営が立ち行かなくなった医療機関や介護事業所は、閉院や事業所閉鎖を余儀なくされます。昨年9月末に武蔵野市で二次救急を担っていた病院が突然休止し、廃院を決めました。いざというときに頼

れる病院がなくなる”すでに医療崩壊が始まっています。

病院や介護施設がなくなれば、住民は必要な時に適切な医療や介護を受けられなくなります。救急搬送に時間がかかったり、遠くまで通院しなければならなくなったりと、いのちと生活に大きな支障が出ます。

小泉構造改革の2006年に救急車がたらい回しされ、脳出血となった妊婦が死亡した事例が想起され、医療・介護崩壊が懸念されます。

こうした中で自民・公明・維新の会は「医療費4兆円削減」「11万床の病床削減」「OTC類似薬の保険外し」で合意しました。医療機関へ兵糧攻めを行い、窮地に立たされた病院に病床削減を迫るとんでもない合意です。

企業と国民が負担している社会保険料負担軽減を口実にしていますが、国庫負担をもとに戻せばよいことです。

財源はこの3年ぐらいで4兆円増加した軍事費を削れば賄えるはずですが、税金を使うべきところが間違っています。

「OTC類似薬」とは、市販薬で販売されている風邪薬やアレルギー薬、アトピー性皮膚炎などで利用する保湿剤な

どについては医療機関で処方しても保険適用から外す制度です。せっかく子どもの医療費無償化が進んでも保険外負担が増え、医療機関への受診を控え、薬局で市販薬だけで済ませることが増えます。風邪と思っただけで市販薬だけで対処していたところ、実は他の疾患だった場合に治療が遅れ、重症化につながります。

7月3日公示・20日投票で

葛飾で補聴器購入助成前倒し実施 ——高齢者懇談会が早期実施を要請——

葛飾では、補聴器購入に対する助成制度が、早期に実現していましたが、助成金額は35,000円で据え置かれていました。

葛飾高齢者懇談会は、毎年補聴器購入助成の改善を対区要望書に加えて区へ要請、今年の予算に10月より住民税非課税世帯の場合144,900円、住民税課税の場合72,450円の助成が盛り込まれました。

葛飾高齢者懇談会は、さらに、区に対して4月からの実

参議院選挙が始まりました。こうした医療費削減政策をすすめる自公与党とそれを補完する維新の会、国民民主党、参政党に審判を下し、いのちと暮らしが最優先される政治を実現する絶好のチャンスです。

好きで病気になる人はいません。多くの人に社会保障費削減の愚を知らせていきましよう。(東京民医連 山根)

施を求める要望を提出し、区議会各派にも4月実施への協力を要請して回りました。

6月12日葛飾高齢者懇談会が葛飾区高齢者支援課との懇談を行いました。そこで、10月実施としていた補聴器助成制度を7月1日から受付を開始するという回答があり、「広報かつしか」6月25日号に助成制度の内容が掲載されました。

粘り強い取り組みで、要望していたことが若干ですが前倒しで実施されることになりました。

葛飾高齢者懇談会は、相談窓口や、周知の方法、65歳から74歳まで無料で実施される「耳の健康診査」を75歳以上も対象にすること、などを区に提案して懇談しました。

第38回日本高齢者大会 inさいたま

東京実行委員会第2回会議

6月24日、豊島区東部区民事務所で第38回日本高齢者大会inさいたま東京実行委員会の第2回会議が開かれました。

急速な軍拡が進み、医療、介護をはじめ社会保障の破滅的な破壊が進められようとしている中で「分断・対立から共感・連帯へ、築こう平和と人の尊厳」を掲げて開かれる第38回日本高齢者大会の意義はますます大きくなっています。

東京実行委員会では、大会の企画を担当する日本高連吉岡代表委員から講座、分科会、全体会の企画が説明されました。

続いて、この大会に向けて東京として①「日本高齢者人権宣言」を基礎に、高齢者の要求を実現する運動を大きく広げて、高齢者大会をむかえよう ②高齢者大会にむけて地域実行委員会を開こう ③東京の運動を高齢者大会に持ち寄り全国の運動を持ち帰ろう ④3万部の東京独自ビラを作りwebを含め大規模な参加をよびかけようとい

う提起が行われ、12日の全体会に東京から1,000人の参加をめざすことが提案されました。三多摩からは、小平で90歳を

越える母を介護疲れで殺した事件が起きた。高齢期運動としてこんなことが二度と起こらないような運動を起こさねばならないとの問題提起がされ、高齢者大会については、全体会への東京から千人の目標の半分は三多摩から参加を実現したい。バスを出すことを含め相談していくと発言がありました。

葛飾からは、補聴器補助の前身（別記事参照）を実現したことが報告され、葛飾は区長区議選が11月という厳しい中だが高齢者大会参加組織を頑張りたいと表明がありました。

東京保健生協所属で実委の事務局を担うメンバーは、7月26日に東京保健生協の理事会で時間を割いてもらって訴える予定である、団体の必要な会議での訴え、機関誌などへの掲載の依頼、たより配布へのチラシの同

封など、あらゆる機会を生かして広げることが参加組織の成功のために重要であると訴えました。

東京社保協の参加者は、青年の立場からとマイクを取り、今年11月東京でピースエッグ2025が開かれる。青年が平和について合宿して語り合う。ぜひ協力共同を、高齢者大会へも10代20代の青年とともに参加したいと述べました。

年金者組合の参加者から、今年、私の年金がわずかに上がつたがマクロ経済スライドで物価の上昇に追い付かず実質目減りしているにもかかわらず、額が上がったことによって非課税から課税に変わってしまった。と怒りが語られました。

東京土建からはシニア友の会の担当書記の方が参加し、高齢者大会のめざす「一人ぼっちをつくらない」という目標は、東京土建のめざすところと一致していると話されました。

新日本歌人協会からは全国組織の担当者が参加し、戦争に反対し平和を求める団体であることが紹介され、関東の5県くらいで歌人としての実行委員会を作ることに、今年も全国の人から短歌を集めて分科会を行うこと、独自にweb配信も行うことなどの報告がありました。

最後に東京実行委員会委員長の千野律子年金者組合東京都本部執行委員長が、東京のみんなで頑張つて高齢者大会を成功させましょう。と訴えて会議を閉じました。

東京実行委員会では、団体、地域に広く呼びかけ8月26日14時から豊島区東部区民事務所で大きい会場を確保して、日本高齢者大会inさいたまにむけて東京実行委員会拡大会議を開催する予定です。今から日程をあけていただき、多くの参加をお願いします。（菅谷）

第38回日本高齢者大会 東京からの参加はチケット方式です

今年の日本高齢者大会への東京からの参加はチケット方式で行います。参加費は、会場への参加が1日2,500円、web参加は1日1,000円です。7月半ばに配布される大会のリーフレットとともに、各団体に11日の講座分科会、12日の全体会のチケットが送られます。各団体、地域で参加者にチケットを販売します。参加者は当日チケットをもって「東京」受付に寄り、高齢者大会のしおり・参加証（ワッペン）および当日資料を受け取ってください。（事

運動資金カンパのお願いは続けています

東京の高齢期運動の推進のために、東京高齢期運動連絡会運動資金100万円カンパを行っています。引き続き幅広いご協力をお待ちしています。ご協力いただける場合は運動資金カンパと明記して振り込んでください。郵便振替口座（記号・番号）00160-4-357421（口座名）東京高齢期運動連絡会 問い合わせは、事務局長 菅谷 会計担当早川へ

前の配布はありません

チケットは、地域の実行委員会、年金者組合の各支部、東京実行委員会や東京高齢期運動連絡会に参加している団体が扱います。なお、地域などで設置するweb会場に参加する場合は、参加チケットは必要ありません。詳細については、7月半ばの発送文書、および東京高齢期運動連絡会のホームページでお知らせします。